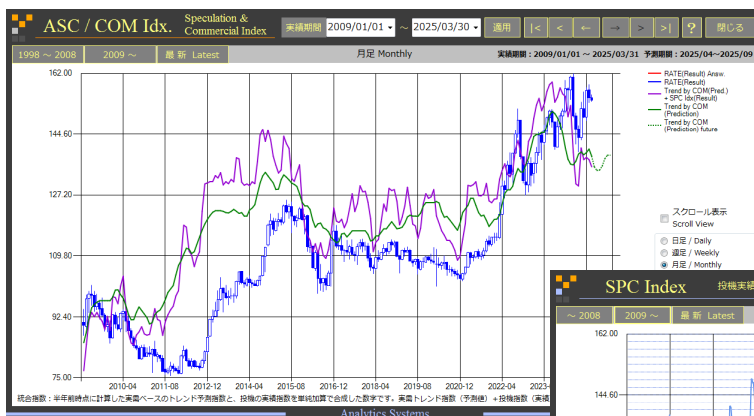


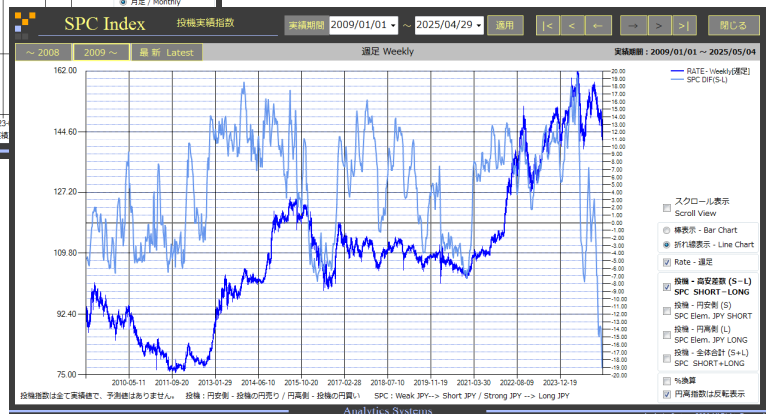
FXSE分析の主な活用方法として、

1. FX取引
2. 為替予約の方向と規模の検討
3. アドバイザリー業務

が挙げられます。本資料では、その具体的手法の一例をご案内します。
ご導入後の活用手順をイメージする、ご参考になれば幸いです。



実需指数 COM (緑)
実需・投機合成指数 ASC (紫)



投機指数 SPC (水色)

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。
※画面の一部が最新版と異なる箇所がありますが、表示される指数は同一です。

Analytics Systems Laboratories

日本アナシス合同会社
Nihon AnaSys LLC



FXSE分析の活用事例

How to Utilize

1. FX取引

FX取引において、為替相場の動きに対し、逆張りすべきか順張りすべきか、どの程度の利幅をどの程度の時間軸で狙うか、などを判断する一助として活用する方法例をご紹介します。

* 具体的な手順の例 *

1) イレギュラーが発生する局面ではないか確認（過去310ヶ月、43ヶ月発生）

イレギュラー事象が発生している場合、イレギュラーに基づく判断を優先した方が、良い結果が得られました。そこで、まずはイレギュラー事象が発生する局面ではないか観察してみます。

金融市場崩壊が起こっていないか

円キャリー取引が積み上がっていた場合、強制清算で円高方向になる可能性があります。

日本で大災害発生後2～6ヶ月ではないか

海外資産が取り崩されて日本円に戻ることで、円高になる可能性があります。

米国量的緩和直前期ではないか

FRB議長が米国量的緩和の実施を仄めかして以降、実際に開始されるまでの1.5～2ヵ月間、思惑・期待で円高になる可能性があります。

金融市場崩壊（信用収縮）やパンデミックによる市場消失の翌年ではないか

市場崩壊・消失の影響は実需指数の予測式に加味されていないため、その翌年は予測が外れる可能性が高くなっています。前年、市場消失が起こらなかったか確認します。

ヘッジ用のオプションや為替予約権利が大規模に消失していないか

為替ヘッジ用のオプションや為替予約にはレートの上限・下限が設定されている事があり、超過して消失した際に再購入が行われることで、為替を順張りの方向に動かすことがあります。

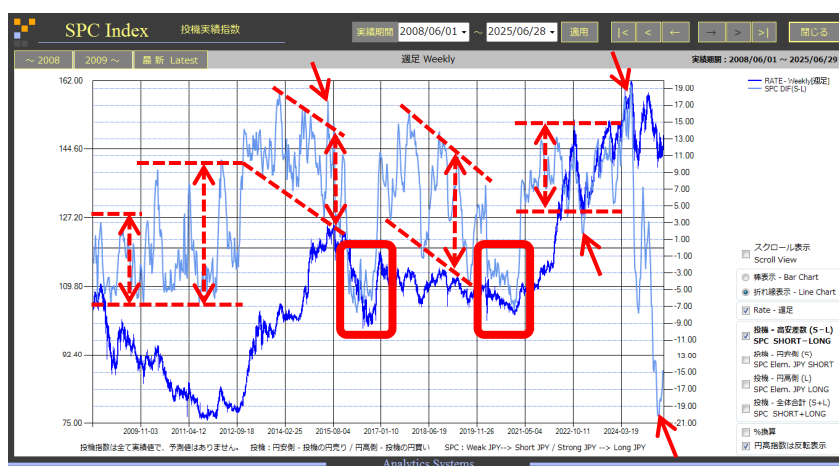
為替予約が消失する可能性は、各方面の想定為替レートやオプションの市況を見て推察します。

投機指数が上下動している水準そのものが変化したり、急に突出したりしないか

投機が上下動をしている水準は概ね一定期間で変化します。

大体は実需予測と同じ方向に変化しますが、2016年12月は逆向きで、かつ実需より投機の方が強くなりました。

- ↓ 突出（概ね5週で戻った）
- ↕ 往復（暫く周期繰り返し）
- 低位水準で周期繰り返し





FXSE分析の活用事例

How to Utilize

1. FX取引

1) イレギュラーが発生する局面ではないか確認 (続き)

イレギュラー事象が発生していると判断された場合、基本的にはそちらの判断を優先します。ただしイレギュラーの内容が「投機的水準変化・突出」であった場合、実需予測のグラフカーブを鑑み、投機と実需、どちらが優勢になるのか判断して売買方向を決める必要があります。

2) 通常の場合 (イレギュラーが発生する局面ではない場合)

イレギュラー事象が発生しない通常の場合、投機指数の上下周期と現在位置から割り出した次の方向と、実需予測の方向、そして各々の強さを勘案して、売買戦略を決定します。

① 投機の周期から次の方向をチェック

通常期は上下動に一定の周期がありますので、その周期上、今が上昇の過程か下落の過程か、または反転箇所なのか判断します。

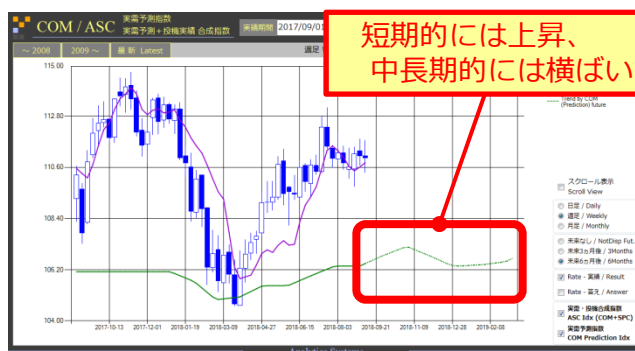
上下動が見え辛い場合、表示期間の長さを調整して、往復・反転の状況を確認します。また、期間を長くにとって過去推移も確認しましょう。



② 実需予測のグラフをチェック

実需予測は6ヶ月後までの予測が表示されますので、その傾きや変化を確認します。

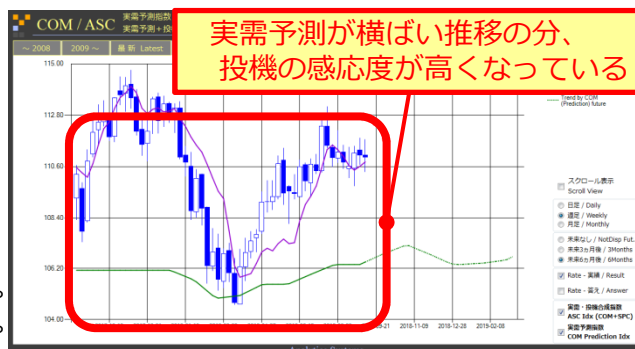
「一度下落して再上昇」など、直近と6ヶ月後までの動きが逆になっている場合があります。直近だけを重視せず、中長期も併せて確認することで、長く持った際の損失回避も考えます。



③ 投機と実需の為替感応度をチェック

実需指数(COM)と実需・投機合成指数(ASC)を同時に表示すると、COM/ASCの変化の差から、パワーバランスを視覚的に認識できます。

また、COM/ASCの変化に対して為替レートがどの程度反応したか、感応度もチェックします。期間を変えて、感応度の変化も観察しましょう。

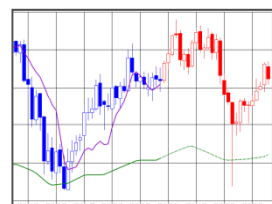


①～③の材料で戦略策定

投機と実需の向きが同じであれば、その向きでエントリーします。逆の場合、実需と投機、どちらを優先するかは各々の勢いと感応度、中長期予測を勘案して決定します。

◆ 実際の結果

上昇 ↗
下落 ↘
再上昇 ↗





FXSE分析の活用事例

How to Utilize

2. 為替予約の方向と規模の検討

実需予測は、6ヶ月後上下予測の成功率が75.6%（過去26年平均）となっております。
ここでは、実需指数の上下方向や変化の度合いを、ドル円為替予約の方向や規模を検討する材料として活用する例をご紹介します。

* 具体的な手順の例 *

① 前準備

「FX取引 1）イレギュラーが発生する局面ではないか確認」(P2)を参照して、実需予測が外れやすいタイミングに該当しないか检查します。

② 実施

「実需予測グラフ」の傾きから、為替予約の方向と規模を検討します。
為替予約の満期を見据えて、何ヶ月後までの変化を重視するか考えます。
(満期が3ヶ月後なのに、6ヶ月後までの予測を重視してしまう、等にご注意を)

予測の進行に応じて、為替予約を見直す事も可能です。



実需指数 先行予測分（6ヶ月予測）
このグラフを用いて方向と規模を検討します。

実需指数は毎月1ヶ月ずつ予測が進みますので、最初に行った予約を満期まで待つだけではなく、進行に応じて見直しをかけると効果的です。

※6ヶ月予測成功率の75.6%は、最初に行った予約を満期まで持ち続けた時の成功率です。

1ヶ月後



予測が進み、最初は見えていなかった大きな上昇の予兆が見える様になりました。

銀行為替予約の場合、期日前の組換えには、一般的に手数料が必要になります。
そこで、FXを用いた為替予約を行う等、適時に見直しできる手法が良いかもしれません。

しかしながらFXの場合、毎日スワップ金利が上乗せされます。利益になる場合は良いのですが、支払いになる場合もあります。スワップ金利と手数料のバランスを踏まえてご確認ください。

為替予約の検討を行う場合でも、「FX取引」の活用例を参考に、投機の周期や水準移動に関する判断を加えることで、予約を行う／行使するタイミングの精度が向上できるかもしれません。



FXSE分析の活用事例

How to Utilize

3. 為替アドバイザー業務

「なぜドル円が動いたのか／そして今後は？」を検討する材料として活用する例をご紹介します。

実需指数・投機指数ともに元のデータは公的機関の発表値※で、指数は（ブラックボックスな）「AI予測結果」ではなく「国際収支に基づく計算値」や「IMM投機ポジションの計算値」です。一般的なAI予測と異なり、依拠するデータが明確で、根拠・予測が安定しているのが特長です。

※指数の計算元データ 実需指数：日本国財務省発表の国際収支状況 投機指数：CFTC発表のIMM投機ポジション

「実需が作った値動きは戻らない」・「投機が作った値動きは戻る」・「実需の今後の予測」をポイントに、FXSE分析を為替アドバイザー・アナリスト業務に活用してはいかがでしょうか。

* 具体的な手順の例 *

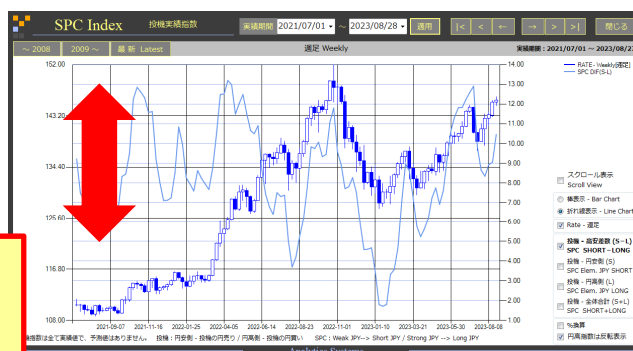
為替が動いた理由を分析する

- ・実需指数と投機指数のグラフが、実際の為替の値動きと連動しているか確認します。

⇒実需と投機、どちらが/どちらも合致したかどうかで、理由を推測することが出来ます。

為替の今後の動きを分析する

- ①投機指数の上下周期、現在位置を確認します。
 - ②実需指数が当たらないタイミングではないかどうか確認します。
- ⇒投機の周期と実需予測指数から、投機と実需のパワーバランスを加味し、予測します。



右の図は、同じ期間の実需・投機の指数です。

実需（上の図）は上昇基調になっています。中長期的には、為替は上昇で推移しました。

投機（下の図）は上下動でした。短期的な上下動は、投機の下に沿う形となりました。



（実需予測指数が当たらないタイミング）

投機の勢いの方が強いなど、上記の予測法が通用しないタイミングもあります。

2ページの「イレギュラーが発生する局面ではないか確認」である程度予測ができる可能性があります。適宜ご確認ください。

※予測は完全ではないことをご認識ください。



重要事項

Important Notice

当資料をご利用にあたっての注意事項等

当資料は、日本アナシス合同会社および私設研究所「*Analytics Systems Laboratories*」（以下、両組織を総称して「アナリティクス・システムズ」といいます）が提供しています。

当資料に掲載されている情報には、予測など将来の見通しに関する事項が含まれている場合があります。こうした事項には一定のリスクや不確実性などが含まれており、経済情勢や市場の動向の変化等により、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。

当資料には過去の実績精度について具体的な数字を示している箇所がありますが、今現在および未来の精度を保証するものではありません。

当資料に掲載されている情報には、アナリティクス・システムズ独自または一般的に認知されていない見解が含まれている場合があります。見解の掲載に際して、アナリティクス・システムズではその信頼性を客観的な根拠となるデータで確認し情報提供する様に努めておりますが、見解が事実である事を証明する義務はありません。

当資料掲載の情報は、利用者に特定の取引を行うことを推奨するものではありません。当資料掲載の情報は、有価証券、金融商品の推奨もしくはその売買の申込み・申込みの勧誘、または特定の投資戦略をとる・ヘッジ含む投資行為を行うことの勧誘とみなされてはならないものとします。

当資料に掲載している情報には細心の注意を払っておりますが、アナリティクス・システムズは、情報の内容の正確性、完全性、現在の情勢・状況に対応していること（アップ・ツー・デート）、特定目的への適合性、権利の不侵害について、明示・黙示を問わず、一切保証せず責任を負わないものとします。

さらに、アナリティクス・システムズは、いかなる場合においても、その可能性について告知されていたかどうかを問わず、特別損害、間接損害、付随損害、結果損害を賠償する義務を負いません。当資料の内容に関して、アナリティクス・システムズに賠償責任は存在せず、使用についての賠償責任もアナリティクス・システムズにはありません。利用者は、利用者が当資料掲載の内容を依拠とされた場合でも、アナリティクス・システムズは一切の責任・賠償義務を負わない事をご承知おきください。

当資料に含まれる著作物（図解・チャート図・文章等の情報の全てを含みますが、これらに限るものではありません）は、特に明示された場合を除いて、アナリティクス・システムズが所有しております。

当資料に掲載されているアナリティクス・システムズの商品・サービス名称はアナリティクス・システムズの商標または登録商標です。その他の社名、商品名、サービス名などは、各社の商号、商標または登録商標です。

Analytics Systemsについて

About Our Company

当社および研究所のご案内

下記ウェブサイト「Analytics Systems について」ページをご覧ください。

また、「資料ダウンロード」ページより、当社・研究所のご案内をダウンロード頂けます。

<https://nihon-anasys.co.jp/company-overview/>

お問い合わせは・・・

下記ウェブサイト「Analytics Systems お問い合わせ」ページから、お問い合わせください。

<https://nihon-anasys.co.jp/inquiry/>